

議 会 の 概 要

令和2年度

山口市議会事務局

○山口市の位置

山口市は、山口県の中央部に位置し、南は瀬戸内海に面し、東は防府市、周南市、西は美祢市、宇部市、北は萩市、さらに島根県津和野町、吉賀町に接しています。

○山口市の地勢

地勢は、北部の山地から、旧山口市は榎野川が、徳地地区は佐波川が、盆地、南部の臨海平野を経て瀬戸内海に流れ込んでおり、阿東地区は阿武川が「名勝長門峡」を経て、萩市より日本海に注いでいます。また、広域交通網が東西南北に走り、県内の主要な都市に1時間以内で移動できるとともに、高速自動車道や山陽新幹線、山口宇部空港といった高速交通網との接続の便もよく、広域交流の拠点としての優位性を有しています。

○山口市の沿革

山口は、14世紀（1360年）の頃、大内氏中興の英俊24代弘世が京都に模して、まちづくりをしたことに始まると伝えられています。その子義弘は、周防、長門、石見、豊前、和泉、紀伊の6力国の大守となり、朝鮮との修好にも力を注ぎ、本拠山口は繁華を極め、文化は富に栄えました。

しかし、陶晴賢の乱（1551年）により大内氏は滅亡し、西国一を誇った大内氏200年の覇業である山口の繁華も一朝にして消え、寂れた片田舎の一宿場に衰退しました。その後（1863年）、毛利氏が幕末の風雲に乗じ、藩鎮を萩から山口に移して後、藩政の中心地として、明治維新の策源地となり、再び繁栄を取り戻しました。明治4年には廃藩置県により県庁が置かれ、地方首都として今日に至ります。

市域は、明治22年町村制発布で、山口町が生まれ、明治38年上宇野令村、大正4年下宇野令村を合併し、昭和4年に吉敷村と合併して市制を施行しました。ついで、山口県の中核都市構想のもとに昭和16年には宮野村を合併し、同19年には、山口、小郡、阿知須、平川、大歳、陶、名田島、秋穂二島、嘉川、佐山の1市2町7村で新たに山口市を構成しましたが、昭和22年に阿知須町、昭和24年に小郡町が分離し、昭和31年に鑄銭司村を、昭和38年に大内町を合併しました。

また、平成の大合併により、県央中核都市の実現を目指し、平成17年10月1日に近隣4町（小郡町、秋穂町、阿知須町、徳地町）と新設合併し、さらに、30万人規模の人口とバランスのとれた産業構造を有する「広域県央中核都市」の創造に向け、平成22年1月16日に阿東町を編入合併し、人口総数19万8,727人、市域面積1023.23km²の新たな山口市が誕生しました。

市 勢 の 概 要

1 市制施行

平成17年10月1日

2 人口及び世帯数

	平成27年国勢調査 (平成27年10月1日)
男	94,245 人
女	103,177 人
人口計	197,422 人
世帯数	84,994 世帯

3 面 積

1,023.23 km²

4 就業人口 平成27年国勢調査

産業別	(人)	(%)
第1次産業	4,750	5.1
第2次産業	15,871	17.2
第3次産業	69,932	75.6
分類不能	1,973	2.1
計	92,526	100.0

5 市の花・木・花木 (平成18年5月30日制定)

市の花 菜の花
市の木 イチョウ
市の花木 サクラ

6 姉妹都市・友好都市等

パンプローナ市 (スペイン国ナバラ州)	1980年	2月19日締結
済 南 市 (中華人民共和国山東省)	1985年	9月20日締結
公 州 市 (大韓民国忠清南道)	1993年	2月23日締結
鄒 平 市 (中華人民共和国山東省)	1995年	5月13日締結
昌 原 市 (大韓民国慶尚南道)	2009年	11月16日締結

議 会 の 構 成

1 議 員

(1) 議員数 定数：34人 現員：34人

(2) 任期 平成30年5月1日～令和4年4月30日

(3) 党派、会派別議員数 ※令和3年1月12日現在

区 分	自 民	公 明	共 産	立 憲	無所属	合 計
自由民主党山口	8					8
県都創生山口	6				2	8
公 明 党		4				4
ふるさと共創やまぐち	2				2	4
高 志 会	3					3
日 本 共 産 党			3			3
市 民 ク ラ ブ				1	2	3
地域政党 やまぐちの風					1	1
計	19	4	3	1	7	34

(4) 年齢別議員数 ※令和2年4月1日現在

年 齢	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79
人 数	0	2	5	11	12	4

※平均年齢 58.0 歳

(5) 当選回数別議員数（旧市町当選回数を含む） ※令和2年4月1日現在

当選回数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
人 数	5	11	4	3	5	3	1	1	1	0

2 委員会

(1) 常任委員会（任期2年）

委員会名	定数	所 管 事 項
総務委員会	8人	総務部、総合政策部、消防本部、会計管理者、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会に属しない事項
教育民生委員会	9人	健康福祉部、こども未来部、教育委員会の所管に属する事項
生活環境委員会	8人	環境部、上下水道事業管理者、地域生活部、各総合支所の所管に属する事項
経済建設委員会	9人	交流創造部、経済産業部、都市整備部、農業委員会の所管に属する事項
予算決算委員会	34人	予算及び決算に関する事項

(2) 議会運営委員会

○選出基準・・・会派の所属議員3人につき1人を選出し、定数に満たない場合は会派代表者会議で協議する。委員は、各会派の代表者をもって充てるほか、各会派において選出された者とする。

○定 数・・・11人以内

議 会 活 動

1 令和元年の会議の開催状況（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

(1) 本会議

区 分	定 例 会			
	3月	6月	9月	12月
会 期	25日	22日	40日	22日
自	2月18日	6月3日	9月2日	12月2日
至	3月14日	6月24日	10月11日	12月23日
会議日数	6日	6日	7日	6日

(2) 常任委員会

区 分	総 務	教育民生	生活環境	経済建設	予算決算
日 数	5日	5日	5日	7日	40日

※予算決算委員会の開催日数には、分科会を含む。

(3) 特別委員会

山口市新本庁舎の建設等に関する調査特別委員会 8日

(4) 議会運営委員会 22日

(5) 会派代表者会議 15日

(6) 全員協議会 1日

(7) 広報広聴委員会 8日

(8) 市議会だより等編集委員会 24日

2 令和元年の議決状況

(件)

区 分	件 数											合 計
	市 長 提 出				議 員 提 出			委 員 会 提 出			請 願	
	条 例	予 算	決 算	そ の 他	意 見 書	決 議	そ の 他	意 見 書	決 議	そ の 他		
3月定例	23	26		7	1					1		58
6月定例	12	1		12								25
9月定例	7	6	16	2	1			1				33
12月定例	13	6		38						1		58
合 計	55	38	17	58	2			1		2		173

3 一般質問・質疑について

- 代表質問制・・・・・・・・なし
- 一般質問、質疑・・・・・・・・大項目ごとの分割質問方式とする。大項目ごとに総括質問答弁した後、2回目からを一問一答方式とする。
- 発言回数・・・・・・・・会議規則により同一議題について3回
- 時間制限・・・・・・・・答弁を含み60分
- 通告書の提出期限・・・・・・・・議会招集日の本会議終了後から翌日の正午まで
- 発言順序・・・・・・・・各会派から1名ずつ選出された議員を会派等議員名簿順に先に行い、その後の順序は抽選により決定する。
- 発言場所・・・・・・・・理事者に対面する形で質問席を設置し、質疑・一般質問はすべて質問席から行う。ただし、委員長報告に対する質疑については議長席側の演壇から行う。

4 議会広報

(1) 議会だより

- 発行開始 平成17年11月から臨時号で発行
平成18年11月リニューアル、創刊号として発行
平成24年5月リニューアル
令和元年8月リニューアル
- 発行回数 年4回
- 発行日 各定例会の翌々月の1日付け、ただし9月定例会は翌々月の15日付け
- 発行部数 75,500部
- 配布方法 業者より各総合支所、各地域交流センターへ送付後、各自治会にて配布
- 編集体制
 - ・広報広聴委員会
委員・・・副議長を委員長とし、各会派から委員を選出
 - ・市議会だより等編集委員会
委員・・・各会派から委員を選出し、正副委員長は互選により選出

(2) ホームページ

- 掲載開始 平成16年2月から(旧山口市)
平成19年5月1日リニューアル
- 掲載内容 議会のしくみ、議会の構成、議会の施設、請願・陳情・要望、子ども向けページ、各種名簿、会議日程、議案の付託一覧、一般質問・質疑通告一覧、審議結果、意見書・決議、市議会だより、行政視察の受け入れ、議会の活動、政務活動費、会派等の活動、傍聴と議会中継及び会議録検索システム等を掲載。
※合併前の会議録検索システムについては旧山口市、旧小郡町のみ。

(3) ケーブルテレビ中継

- 放送開始 平成6年6月議会から(旧山口市)
- 放送内容 開会日の市長の提案説明、市政概況報告は録画しておき、一般質問初日の冒頭に挿入して放映。一般質問は生中継(ただし10時から17時まで)。

(4) インターネット録画配信

- 配信開始 平成25年9月議会から(平成25年6月議会はテスト配信)
- 配信内容 定例会及び臨時会における一般質問、質疑、討論や採決などを録画配信。会議終了後1週間程度で公開。

議員報酬及び旅費等

1 議員報酬等（平成18年5月1日適用）

区分	現行月額	区分	現行月額※
議長	557,000円	市長	990,000円
副議長	480,000円	副市長	810,000円
委員長	459,000円	教育長	712,000円
副委員長	454,000円	上下水道事業 管理者	706,000円
議員	449,000円	監査委員 (常勤)	515,000円
監査委員 (議選)	38,500円		

※特別職の給料月額については、当該額の100分の10に当たる額を減じて支給。

2 期末手当

○ 6月支給率 報酬月額 × 170/100 × 120/100

○ 12月支給率 報酬月額 × 165/100 × 120/100

3 費用弁償（平成19年4月1日適用）

(1) 職員規定旅費

(単位：円)

車賃	日当	宿泊料	食卓料
(1kmにつき)	(1日につき)	(1夜につき)	2,600
37	2,600	13,100	

※東京都（区の存する区域）及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19に規定する指定都市に旅行する場合の日当は「3,300円」

(2) 行政視察（令和元年度）

○ 常任委員会 年間1人100,000円

○ 議会運営委員会 年間1人100,000円

4 政務活動費

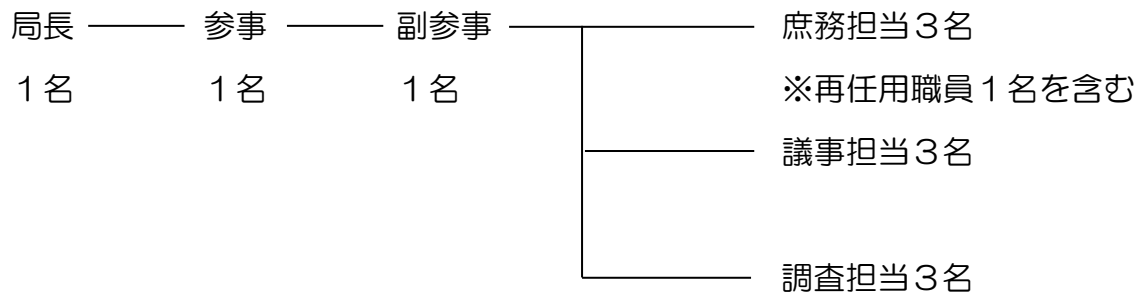
会派所属議員数 × 360,000円（年額）

議 会 事 務 局

1 組 織

○条例定数：10人

○現 員：12人



令和2年度山口市議会定例会の予定

○令和2年6月定例会の予定

月 日	曜	議 事 日 程	備 考
6月15日	月	本会議（初日）	午前10時 市議会議場
22～25日	月～木	本会議（一般質問・質疑）	午前10時 市議会議場
25日	木	予算決算委員会	本会議終了後 第2委員会室
29日	月	教育民生委員会 生活環境委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
7月1日	水	総務委員会 経済建設委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
3日	金	予算決算委員会	午前10時 第2委員会室
7日	火	本会議（最終日）	午前10時 市議会議場

○令和2年9月定例会の予定

月 日	曜	議 事 日 程	備 考
9月7日	月	本会議（初日）	午前10時 市議会議場
14～17日	月～木	本会議（一般質問・質疑）	午前10時 市議会議場
17日	木	予算決算委員会	本会議終了後 第2委員会室
23日	水	教育民生委員会 生活環境委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
24日	木	総務委員会 経済建設委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
25日	金	予算決算委員会 生活環境分科会（予定）	午前10時 第2委員会室 全体会終了後 第1委員会室
29日	火	予算決算委員会	午前10時 第2委員会室
10月1日	木	本会議（最終日）	午前10時 市議会議場

○令和2年12月定例会の予定

月 日	曜	議 事 日 程	備 考
11月30日	月	本会議（初日）	午前10時 市議会議場
12月7～10日	月～木	本会議（一般質問・質疑）	午前10時 市議会議場
10日	木	予算決算委員会	本会議終了後 第2委員会室
14日	月	教育民生委員会 生活環境委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
15日	火	総務委員会 経済建設委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
17日	木	予算決算委員会	午前10時 第2委員会室
21日	月	本会議（最終日）	午前10時 市議会議場

○令和3年3月定例会の予定

月 日	曜	議 事 日 程	備 考
2月19日	金	本会議（初日）	午前10時 市議会議場
3月1～4日	月～木	本会議（一般質問・質疑）	午前10時 市議会議場
4日	木	予算決算委員会	本会議終了後 第2委員会室
8、9日	月、火	教育民生委員会 生活環境委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
10、12日	水、金	総務委員会 経済建設委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
16日	火	予算決算委員会	午前10時 第2委員会室
18日	木	本会議（最終日）	午前10時 市議会議場

議会費当初予算内訳

(単位：千円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	比 較 A-B
報 酬	186,169	185,940	229
給 料	45,656	45,165	491
職員手当等	88,328	87,005	1,323
共 済 費	80,438	83,181	▲ 2,743
旅 費	7,624	7,171	453
交 際 費	500	500	0
需 用 費	5,344	5,372	▲ 28
消耗品費	1,271	1,264	7
燃料費	39	41	▲ 2
食糧費	70	70	0
印刷製本費	3,904	3,937	▲ 33
修繕料	60	60	0
役 務 費	2,471	2,365	106
委 託 料	13,900	8,920	4,980
使用料及び賃借料	2,482	2,707	▲ 225
備品購入費	10	10	0
負担金補助及び交付金	13,355	13,382	▲ 27
合 計	446,277	441,718	4,559

山口市当初予算概要

1 予算規模

(単位：千円)

会 計 別	令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 (A-B) C	伸 率 C/B %
一 般 会 計	93,880,000	90,180,000	3,700,000	4.1
特 別 会 計	43,684,250	43,740,506	-56,256	-0.1
合 計	137,564,250	133,920,506	3,643,744	2.7

2 一般会計歳入歳出予算総括表

(1) 歳入

(単位：千円)

	令和2年度 当初予算額 A	構成比 %	令和元年度 当初予算額 B	構成比 %	比較 (A-B) C	対前年 当初伸率 C/B %
1 市 税	27,151,588	28.9	26,895,261	29.8	256,327	1.0
2 地 方 譲 与 税	698,094	0.7	632,800	0.7	65,294	10.3
3 利 子 割 交 付 金	69,000	0.1	69,000	0.1	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	98,000	0.1	128,000	0.1	▲30,000	▲23.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	89,000	0.1	136,000	0.1	▲47,000	▲34.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	197,681	0.2	0	0.0	197,681	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,048,000	4.3	3,603,000	4.0	445,000	12.4
8 ゴルフ場利用税交付金	47,000	0.1	48,000	0.1	▲1,000	▲2.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	69,116	0.1	33,175	0.0	35,941	108.3
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	28,000	0.0	28,000	0.0	0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	217,000	0.2	521,273	0.6	▲304,273	▲58.4
12 地 方 交 付 税	15,267,000	16.3	15,226,000	16.9	41,000	0.3
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	35,000	0.0	35,000	0.0	0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	561,489	0.6	701,332	0.8	▲139,843	▲19.9
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,034,454	1.1	1,041,582	1.2	▲7,128	▲0.7
16 国 庫 支 出 金	12,491,638	13.3	13,589,364	15.1	▲1,097,726	▲8.1
17 県 支 出 金	6,579,220	7.0	6,572,686	7.3	6,534	0.1
18 財 産 収 入	348,338	0.4	411,482	0.5	▲63,144	▲15.3
19 寄 附 金	519,887	0.6	418,138	0.5	101,749	24.3
20 繰 入 金	6,294,905	6.7	5,764,209	6.4	530,696	9.2
21 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
22 諸 収 入	1,958,089	2.1	1,835,797	2.0	122,292	6.7
23 市 債	16,077,500	17.1	12,393,900	13.7	3,683,600	29.7
自動車取得税交付金	0	0.0	96,000	0.1	▲96,000	皆減
歳 入 合 計	93,880,000	100.0	90,180,000	100.0	3,700,000	4.1

(2) 歳出

(単位：千円)

款	令和2年度 当初予算額 A	構成比 %	令和元年度 当初予算額 B	構成比 %	比較 (A-B) C	対前年 当初伸率 C/B %
1 議会費	446,277	0.5	441,718	0.5	4,559	1.0
2 総務費	12,645,355	13.5	11,829,992	13.1	815,363	6.9
3 民生費	30,476,628	32.5	31,003,611	34.4	▲526,983	▲1.7
4 衛生費	5,977,412	6.4	10,153,292	11.3	▲4,175,880	▲41.1
5 労働費	120,620	0.1	101,995	0.1	18,625	18.3
6 農林水産業費	3,603,262	3.8	3,570,179	3.9	33,083	0.9
7 商工費	2,790,755	3.0	2,831,924	3.1	▲41,169	▲1.5
8 土木費	16,307,956	17.3	10,867,564	12.1	5,440,392	50.1
9 消防費	4,335,618	4.6	3,389,209	3.8	946,409	27.9
10 教育費	7,032,083	7.5	5,799,952	6.4	1,232,131	21.2
11 災害復旧費	142,756	0.2	143,636	0.2	▲880	▲0.6
12 公債費	9,901,278	10.5	9,946,928	11.0	▲45,650	▲0.5
13 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	93,880,000	100.0	90,180,000	100.0	3,700,000	4.1

3 特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度 当初予算額 B	比 較 (A-B) C	対前年 当初伸率 C/B %
国民健康保険	20,015,101	20,671,788	▲656,687	▲3.2
うち一般会計繰入金	1,463,653	1,489,476	▲25,823	▲1.7
後期高齢者医療	3,272,462	3,055,822	216,640	7.1
うち一般会計繰入金	729,363	717,009	12,354	1.7
介護保険	18,397,160	18,917,857	▲520,697	▲2.8
うち一般会計繰入金	2,893,445	2,847,229	46,216	1.6
介護サービス事業	11,069	14,848	▲3,779	▲25.5
うち一般会計繰入金				
駐車場事業	48,283	37,282	11,001	29.5
うち一般会計繰入金				
鑄銭司第二団地整備事業	1,887,390	379,725	1,507,665	397.0
うち一般会計繰入金	990	3,225	▲2,235	▲69.3
簡易水道事業	—	597,256	▲597,256	皆減
うち一般会計繰入金	—	246,428	▲246,428	皆減
地域下水道事業	6,753	6,439	314	4.9
うち一般会計繰入金	1,191	1,046	145	13.9
国民宿舎	9,002	13,001	▲3,999	▲30.8
うち一般会計繰入金				
特別林野	37,030	46,488	▲9,458	▲20.3
うち一般会計繰入金				
合 計	43,684,250	43,740,506	▲56,256	▲0.1
うち一般会計繰入金	5,088,642	5,304,413	▲215,771	▲4.1

4 決算カード

						コード番号	352039		市町村類型	IV-3		
平成30年度決算状況				都道府県名	山口県		ふりがな	やまぐちし		30年度交付税	I-5種地	
						市町村名	山口市		種地区分	(評点560)		
人口				面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
				km ²	人		区分	第1次	第2次	第3次		
国調	平成27年	197,422				99,468	27年国調	4,750	15,871	71,905		
	平成22年	196,628	1,023.23	193	91,931	5.1%		17.2%	77.7%			
	増加率	0.4%			8.2%	22年国調	5,709	15,986	71,416			
	平成17年	199,297	住民基本台帳人口	H31.3.31	191,129		6.1%	17.2%	76.7%			
	平成12年	197,115		H30.3.31	191,776							
区分				平成29年度(02表)	平成30年度(02表)	区分	指数等	指定団体等の状況				
				千円	千円		千円					
1	歳入総額	A	79,223,754	80,589,837	基準財政需要額	35,840,019	山村振興	過疎				
2	歳出総額	B	78,134,781	79,388,851	基準財政収入額	23,076,073	事務の共同処理の状況					
3	歳入歳出差引額	C	1,088,973	1,200,986	標準財政規模	45,989,172	老人施設	し尿処理				
4	翌年度に繰り越すべき財源	D	311,875	456,100	財政力指数(3年平均)	0.645	後期高齢者医療	広域事務				
5	実質収支(C-D)	E	777,098	744,886	28年度 0.643	29年度 0.648	30年度 0.644	自治会館管理	災害基金			
6	単年度収支	F	21,924	△32,212	積立金現在高	26,838,735						
7	積立金	G	1,150	728	地方債現在高	104,770,523						
8	繰上償還金	H			債務負担行為額	22,386,581						
9	積立金取崩額	I			臨時財政対策債額	2,843,379	実質収支比率	1.6%				
10	実質単年度収支(F+G+H-I)	J	23,074	△31,484	健全化判断比率							
営業等	事業名	法適用	実質収支額(純損益額)	普通会計からの繰入額	職員数	実質赤字比率	-	実質公債費比率(3か年平均)	4.7%			
	水道事業	有	405,904	116,705	61	実質連結赤字比率	-	将来負担比率	23.5%			
	水道事業	公共下水道事業	有	202,991	1,844,539	52	特 別 職 等					
		特定環境保全公共下水道事業	有	△33,248	74,398	2	区分	改定時期	給料・報酬月額			
		農業集落排水事業	有	41,538	348,426	4	市長	H17.10.1	990,000			
		漁業集落排水事業	有	26	12,548	0	副市長	H19.4.1	810,000			
	簡易水道事業	無	0	127,013	0	常監査委員	H17.10.1	515,000				
	観光施設事業	無	0	0	0	教育長	H17.10.1	712,000				
	駐車場事業	無	22,502	0	0	上下水道者	H17.10.1	706,000				
	介護サービス事業	無	65	0	0	議長	H17.10.1	557,000				
国民健康保険事業	無	374,481	1,441,384	24	副議長	H17.10.1	480,000					
状況	後期高齢者医療事業	無	9,900	646,214	7	議員	H17.10.1	449,000				
	宅地造成事業	無	0	206	0							
	介護保険事業	保険事業勘定	無	467,307	2,369,545	25	議員数の状況					
介護サービス業勘定		無	0	0	0	議員条例定数	34人	実人員	34人			

市町村名		山 口 市				類型		IV-3				
		歳 入 (05表)				性 質 別 歳 出 (14表)						
区 分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	構成比 %	区 分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常充当一財 千円	経常収支比率 %		
地 方 税	26,822,068	33.3	25,349,030	57.1	人 件 費	13,633,559	17.2	12,882,371	12,579,851	26.6		
地 方 譲 与 税	595,808	0.8	595,808	1.3	うち退職手当債を 財源とするもの		0.0			0.0		
利 子 割 交 付 金	69,406	0.1	69,406	0.2	扶 助 費	15,780,325	19.9	4,929,468	4,923,402	10.4		
配 当 割 交 付 金	98,754	0.1	98,754	0.2	公 債 費	9,562,442	12.1	9,478,330	9,478,330	20.1		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	89,784	0.1	89,784	0.2	内 元 利 償 還 金	9,562,213	12.1	9,478,101	9,478,101	20.1		
地 方 消 費 税 交 付 金	3,655,415	4.5	3,655,415	8.2	訳 一 時 借 入 金 利 子	229	0.0	229	229	0.0		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,634	0.1	50,634	0.1	義務的経費計	38,976,326	49.2	27,290,169	26,981,583	57.1		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0.0		0.0	物 件 費	10,743,181	13.5	8,714,723	6,768,920	14.3		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	205,219	0.3	205,219	0.5	維 持 補 修 費	568,038	0.7	460,151	459,514	1.0		
地 方 特 例 交 付 金	143,185	0.2	143,185	0.3	補 助 費 等	7,567,205	9.5	6,499,439	4,397,927	9.3		
地 方 交 付 税	15,533,050	19.3	13,704,019	30.9	積 立 金	241,053	0.3	235,117		0.0		
内 普 通 交 付 税	13,704,019	17.0	13,704,019	30.9	投 資 及 び 出 資 ・ 貸 付 金	899,894	1.1	70,377	11,521	0.0		
訳 特 別 交 付 税	1,829,031	2.3		0.0	繰 出 金	6,980,318	8.8	5,795,302	5,452,827	11.5		
小 計	47,263,323	58.8	43,961,254	99.0	前 年 度 繰 上 充 用 金		0.0			0.0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,743	0.0	22,743	0.1	小 計	65,976,015	83.1	49,065,278	44,072,292	93.3		
分 担 金 及 び 負 担 金	817,983	1.0		0.0	投 資 的 経 費	13,412,836	16.9	2,799,403		一般財源等総額(05表)		
使 用 料	741,021	0.9	58,302	0.1	う ち 人 件 費	385,694	0.5	385,694		53,004,950		
手 数 料	510,886	0.6	18,461	0.0	普 通 建 設 事 業 費	13,223,675	16.7	2,692,406		経 常 収 支 比 率		
国 庫 支 出 金	10,081,270	12.5		0.0	内 補 助 事 業 費	3,962,312	5.0	382,323		93.3%		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 交 付 金	30,229	0.0	30,229	0.1	単 独 事 業 費	8,974,073	11.3	2,225,753		減収補てん債及び 臨時財政対策債を除く		
都 道 府 県 支 出 金	5,386,714	6.7		0.0	県 営 事 業 費	287,290	0.4	84,330		99.3%		
財 産 収 入	270,967	0.3	71,388	0.2	訳 災 害 復 旧 事 業 費	189,161	0.2	106,997		普通会計職員数		
寄 附 金	420,130	0.5		0.0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0		(H30.4.1現在)		
繰 入 金	1,463,750	1.8		0.0						一般行政職員		
繰 越 金	698,973	0.9		0.0						うち 技能職員		
諸 収 入	1,720,369	2.1	236,688	0.5						教育公務員		
地 方 債	11,161,479	13.9		0.0						消防職員		
うち臨時財政対策債	2,843,379	3.5		0.0								
合 計	80,589,837	100.0	44,399,065	100.0	合 計	79,388,851	100.0	51,864,681	計	1,535		
市 町 村 民 税 (06表)						目 的 別 歳 出 (07~12表)						
区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75 千円	標準税率超過分 千円	区 分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円			
市 町 村 民 税	12,682,926	47.3	1.6	12,165,966	502,828	議 会 費	425,449	0.5	425,232			
内 働 人 分	9,965,075	37.2	1.0	9,821,225		総 務 費	9,981,407	12.6	7,916,176			
訳 法 人 分	2,717,851	10.1	4.1	2,344,741	502,828	民 生 費	27,868,249	35.1	13,706,710			
固 定 資 産 税	10,889,061	40.6	△0.4	10,742,869		衛 生 費	5,569,033	7.0	4,376,220			
内 純 固 定 資 産 税	10,778,265	40.2	△0.4	10,632,073		労 働 費	68,512	0.1	45,518			
訳 交 納 付 金	110,796	0.4	△0.4	110,796		農 林 水 産 業 費	3,019,363	3.8	1,711,095			
軽 自 動 車 税	547,237	2.0	3.7	547,489		商 工 費	2,973,195	3.7	1,848,334			
市 町 村 た ば こ 税	1,150,201	4.3	△1.3	1,166,252		土 木 費	9,842,575	12.4	5,026,798			
鋸 産 税	0	0.0	0.0	0		消 防 費	3,053,516	3.9	2,451,197			
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0			教 育 費	6,835,661	8.6	4,771,786			
目 的 税	1,552,643	5.8	△0.9			災 害 復 旧 費	189,161	0.2	106,997			
内 入 湯 税	79,605	0.3	0.5			公 債 費	9,562,730	12.1	9,478,618			
訳 都 市 計 画 税	1,473,038	5.5	△1.0			諸 支 出 金		0.0				
合 計	26,822,068	100.0	0.5	24,622,576	502,828	合 計	79,388,851	100.0	51,864,681			
通 用 税 率 の 状 況						徴 収 率						
個人均等割	3.00%	法人均等割	1号 50,000 2号 120,000 3号 130,000	4号 150,000 5号 160,000 6号 400,000	7号 410,000 8号 1,750,000 9号 3,000,000	固定資産税	1.4%					
所得割	標準税率に 対する比率 1.0					都市計画税	0.25%					
法人税割	12.1%											
						区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計			
						市町村民税	99.2%	27.6%	97.0%			
						固定資産税	98.9%	19.3%	94.8%			
						合 計	99.1%	22.6%	96.1%			

山 口 市 議 会 事 務 局

住 所：〒753-8650

山口県山口市亀山町2番1号

電話番号：083-934-2854

F A X：083-934-2658

E-mail：gikai@city.yamaguchi.lg.jp